

事務事業名 同和教育推進 5 中学校区事業補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：705

施策：	13	人権尊重のまちづくり	財務コード	01090610-05-00
基本事業：	01	人権教育及び啓発の促進	担当部	教育部
基本事業の成果指標	この1年間に相手の人権を侵害するような言動や行動をした市民の割合		担当課	教育政策課
			担当係	人権・同和教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成17年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
5 中学校区推進委員会		中学校区の教職員で構成する推進委員会「5 中学校区推進委員会」が以下の事業を実施することに対して、補助金を交付するもの。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業内容】 人権・同和問題学習の推進及び充実に関すること 児童・生徒の学力と進路の保障に関すること 校区住民との交流・啓発に関すること 各中学校ブロックにおける、小中連携の推進と充実に関すること その他、人権・同和教育推進に関すること				
各中学校ブロックにおいて一人ひとりを大切にす人権・同和教育推進の充実に図るとともに、各ブロック間の地域格差を解消し、児童・生徒及び教職員の人権尊重意識を高める。		【補助金交付の流れ】 交付申請（ヒアリング） 交付決定 補助金交付 事業実施 実績報告（ヒアリング）				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
研修会等の参加者数 （児童・生徒を除く、5中学校区の合計）	人	2,075	387	2,000	2,000			2,000

5. コスト								
事業費	計	千円	1,200	1,199	1,200	1,200		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	1,200	1,199	1,200	1,200		
正職員人工数	人工	0.08	0.08	0.08				
正職員人件費	千円	645	642	634				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	1,845	1,841	1,834	1,200			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】R1年度：2,075人 R2年度：387人（1,688人減少） 【原因】新型コロナウイルスの感染状況に伴い、これまで実施してきたブロック毎の教職員向けの全体学習会等がやむなく中止となり、参加者数が大幅に減少した。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	校区内の特性を活かした地域内小・中学校が連携・協働した取り組みであり、筑紫野市がめざす「人権尊重のまちづくり」につながるものである。各中学校ブロック間の格差是正にも役立っている。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

指標の大幅な減少の要因は、新型コロナウイルスに伴うものであり、感染が収束に向かうと同時に改善が見込まれるものである。このため、それまでの間は、H29年度に策定した補助金交付要領を活用し、交付申請説明会やヒアリングを実施するとともに、正確な報告書やアンケートの提出を徹底させ続けていく。	大規模な学習会は減少したものの、クラスや学年単位で行う人権学習等の回数は増加しており、コロナ禍の中で工夫をしながら当事業を有効活用してもらっている側面あり。 当事業を活用した人権学習等の実施回数（R01・28回、R02・111回）
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
事業については、平成16年度まで筑山中校区並びに二日市中校区において「基本的人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にす教育を推進する」という観点から事業を推進してきた。平成17年度より、この取組を5中学校区に広げ、地域、家庭、学校が一体となった総合的人権教育連携事業として発展させた。	平成26年度より成果指標となる研修会等の参加者数を各ブロックから詳細に報告してもらうようにした。